

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

ブルッキングス研究所とJICA研究所の 共同研究の成果を発表

米国ワシントンDCに本部を置くブルッキングス研究所で、「アラブの春: 政変克服とインクルーシブな成長に向けて (Arab Spring Countries: Beyond Political Upheaval and toward Inclusive Growth)」と題するセミナーが、1月31日に開催されました。

[READ MORE](#)

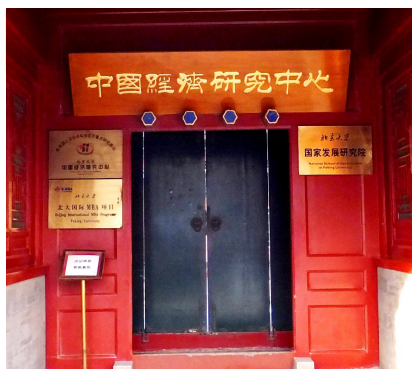


Review

公開セミナー「実験経済学と開発政策への応用— バングラデシュの事例」を開催

2月14日、JICA研究所は、近年急速に発展してきた「実験経済学」の手法と開発分野における実際の研究事例を紹介する公開セミナーを開催しました。

[READ MORE](#)



Review

JICA研究所、中国商務部国際貿易経済合作研究院 (CAITEC)との意見交換を実施

JICA研究所は、1月24日中国北京にて、中国商務部国際貿易経済合作研究院と、日中両国の対アフリカ支援の情報交換や、両研究機関による今後の協力の可能性について、意見交換を行いました。

[READ MORE](#)



Special

JICA研究所の研究成果として書籍・ワーキングペーパーを 発刊

「プロジェクト・ヒストリー」シリーズ第6弾『中米の知られざる風土病「シャーガス病」克服への道』と、中国の援助に関して包括的にまとめられた学術書『中国の対外援助』が出版されました。

[READ MORE](#)

ブルッキングス研究所とJICA研究所の共同研究の成果を発表

米国ワシントンDCに本部を置くブルッキングス研究所で、「アラブの春：政変克服とインクルーシブな成長に向けて (Arab Spring Countries: Beyond Political Upheaval and toward Inclusive Growth)」と題するセミナーが、1月31日に開催されました。本セミナーでは、同研究所とJICAとの3年間にわたる共同研究の1年次成果として出版された5本の論文に基づき、アラブ諸国がいかに政変を克服し、経済、社会発展を推進していくかについて議論する目的で実施されました。これらの論文には、JICA研究所の結城貴子研究員の研究チームによる研究論文も含まれています。同論文では、中東の最貧国であるイエメンを事例に取り上げ、教育機会の衡平性と学習成果に関し他国との比較および国内格差の分析を行い、教員の適切な配置、コミュニティ参加による学校運営の透明性確保と補助金配賦、既存のデータを活用したモニタリング制の重要性を説いています。

本セミナーに関連して、1月30日、1月31日に、JICA研究所の宮崎卓研究員と村田旭リサーチ・アソシエイトは、ブルッキングス研究所と、「中東・北

アフリカにおけるアラブの春後のインクルーシブな成長 (Inclusive Growth)」の2年次共同研究について協議を行いました。

本協議では、アラブの春を契機に始まった変革はいまだにその途上にあり、今後長期にわたる支援を継続していくにあたり、アラブの春が起こった背景を分析し、肥大した公的セクターの改革、投資環境の整備などへの支援戦略を構築・提言していく必要があるという意見が出ました。また、若年層の雇用への政策提言として、1970年代に生産年齢人口に占める若年層の割合が、現在の中東・北アフリカ諸国よりも高かったインドネシアなど、東南アジアの経験から学べるのではないかという見解も提示されました。

今回の協議の結果として、「アラブの春後のインクルーシブな成長」2年次共同研究の1つとして、JICA研究所が東南アジアでの経験に基づいたアラブ地域諸国に対する政策提言を目指し、「エジプトとインドネシアにおける若年層の職業選好に関する比較研究」を実施することでブルッキングス研究所側と合意しました。



公開セミナー「実験経済学と開発政策への応用— バングラデシュの事例」を開催

2月14日、研究所は、近年急速に発展してきた「実験経済学」の手法と開発分野における実際の研究事例を紹介する**公開セミナー**を開催しました。本セミナーでは、バングラデシュ開発研究所 (Bangladesh Institute for Development Studies: BIDS) から、近年本分野で活躍の目覚ましいMinhaj Mahmud氏を招き、実験経済学アプローチを活用した同国の研究の事例と展望を紹介しました。

実験経済学とは、個人や家計、企業など現実の経済主体による意思決定や行動の規則性を、ラボやフィールドにおける実験を通じた観察によって見出そうとする方法論です。今日では、公共財の供給や金融市場、オークション等の様々な事例に関する実験と、その結果に基づいた開発政策への提言が行われています。

Mahmud氏は発表の中で、実験による方法論を「行動を理解するための革命」と表現し、一定の環境下において個人がどのように意思決定をするのか、特にどうやって資源を分配するのか等の行動を観察し、開発学や開発政策にとって価値ある知見を創出する可能性のある分野であることを強調しました。



Minhaj Mahmud氏

続いて同氏は、自身が今までバングラデシュで取り組んだ、1) アイデンティティと信頼の関連性、2) 安全な水処理製品の無料配布、3) 交通事故発生 の要因に関わるドライバーのリスク選好の把握を目的とした実験を紹介しました。

この後、**澤田康幸 JICA研究所客員研究員** (東京大学教授) から、Mahmud氏の発表を踏まえ、これらの実験的手法の経済学における位置づけ、さらに、こうした取り組みが政策にもたらし得る様々な示唆の可能性につき、**澤田客員研究員** コメントおよび補足がありました。



澤田客員研究員

研究所では、**宮崎卓研究員**を中心に、バングラデシュを事例とした共同研究「バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究」を昨年より進めており、Mahmud氏と澤田客員研究員も研究分担者として参加しています。その中で、都市化に伴う死亡リスクに焦点を当て、今回の発表で紹介のあった「交通事故発生 の要因に関するドライバーのリスク選好」分析などに携わっています。この研究でも先端的なフィールド実験の分析手法などを可能な限り採用しています。

【関連リンク】

- * Mahmud 氏 発表資料
- * 澤田客員研究員 発表資料

Uptake: Discussion

Understanding of benefits of safe water
in results neither can product complaints
reported their water safe to drink at
- statistically significant difference (p

it with the low levels of POU products in
studies)

duct considering End user preference,
spirations

if Marketing strategies, sale offer and
as the search for ways to safe water
25



Mahmud氏の発表の様子。澤田客員研究員(中央)、宮崎研究員(右)

JICA研究所、中国商務部国際貿易経済合作研究院 (CAITEC) との意見交換を実施

JICA研究所は、1月24日中国北京にて、中国商務部国際貿易経済合作研究院 (Chinese Academy of International Trade and Economic Cooperation: CAITEC) と、日中両国の対アフリカ支援の情報交換や、両研究機関による今後の協力の可能性について、意見交換を行いました。今回の会合は、昨年に両機関の間で結ばれた覚書に基づいて、初めて実施されました。

本会合で、日本側は、今年6月に横浜で開催予定の第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) に向けた日本の対アフリカ支援の動向を紹介し、中国側からは、第5回中国アフリカ協力フォーラム (Forum on China and Africa Cooperation: FOCAC) 開催後の中国の対アフリカ協力の動向の説明がありました。また、次回の意見交換の会合を年内に北京で実施することを併せて確認しました。

さらに、研究所は、今後の日中間の研究ネットワーク構築の一環として、中国輸出入銀行経済研究部、北京大学国家発展研究院、同大国際関係学院、中国農業大学人文発展学院、北京師範大学新興市場研究院等の研究者・実務者と、日中の対外経済協力や最近の開発研究の国際潮流、また、今後の協力の可能性についても意見を交わしました。



Special

研究成果としての書籍・ワーキングペーパーを発刊

「プロジェクト・ヒストリー」シリーズ第6弾として、『中米の知られざる風土病「シャーガス病」克服への道』が2月21日に発刊されました。

本書は、中米地域で1975年以来30年以上にわたって取り組んできたJICAによる技術協力の足跡を、グアテマラ、ホンジュラスでの経験を中心に描いた奮闘の物語となっています。著者の橋本謙氏をはじめ、多くの青年海外協力隊員が、日本人専門家の支援も受けながら、現地での住民向け啓発活動やデータ処理などを実施し、サシガメの駆除や住民主体の監視体制の構築に大きな役割を果たしました。

また、1月18日には中国の援助に関して包括的にまとめられた初めての日本語による学術書『中国の対外援助』が日本経済評論社から出版されました。本書では、中国の援助を研究する10人の専門家が、中国の援助の実態について多角的な観点から検討を行い、その全体像に迫ろうとしています。

中国の対外援助に関しては、研究所でも継続的に研究を重ねており、現在、中国を含む新興国の開発戦略を比較する研究プロジェクトに携わっている北野尚宏副所長と小林誉明リサーチ・アソシエイトが著者として参加しています。

研究所は2013年2月に、3本のワーキングペーパーを発表しました

『Institutional Development of Cross-Border Higher Education: The Case of an Evolving Malaysia-Japan Project (国境を越えて提供される高等教育の制度開発—マレーシア・日本で展開する事業実例)』 No.52

著者 吉田和浩、結城貴子、坂田のぞみ

『China and the Two Crises: From 1997 to 2009 (中国と二つの危機—1997年から2009年まで)』 No.53

著者 Barry Naughton

『Measurements and Determinants of Multifaceted Poverty: Absolute, Relative, and Subjective Poverty in Indonesia (多面的貧困の測定と決定要因、インドネシアにおける絶対的、相対的、主観的貧困)』 No.54

著者 テグー・ダルタント、大坪滋